

## 2007年度(平成19年度)NGO相談員事業従事報告書

2007年 5月分

団体名: 特定非営利活動法人名古屋NGOセンター

相談員(正): 村山佳江 (印)

相談内容区分		件数
NGOの設立や組織運営に関する問い合わせ		
1	団体設立・NPO法人格取得	-
2	組織運営・マネージメント(人材面:人材・ボランティア等)	1
3	組織運営・マネージメント(総務:労務・財務・会計・助成金等)	2
4	組織運営・マネージメント(事業面:企画運営・事業開発等)	2
5	組織運営・マネージメント(組織面:組織形態等)	1
6	組織運営・マネージメント(広報面:広報・メディア等)	5
7	組織運営・マネージメント(その他)	3
国際協力に関する一般的な問い合わせ		
8	NGO・NGO活動について	13
9	国内ボランティア相談	6
10	インターン・就職相談	4
11	スタディーツアー・海外でのボランティア相談	7
12	緊急救援・物資輸送	1
13	募金・寄付	4
14	フェアトレード	2
15	イベント等	2
16	開発教育	5
17	総合学習・学校関係	3
18	外国事情	-
19	ODA政策一般	-
20	その他	1

62

相談者区分		件数
1	NGO関係者・設立希望者	18
2	高校生以下	0
3	学生(大学・短大・専門学校)	19
4	政府関係者・地方自治体	3
5	教員	4
6	マスコミ	2
7	企業・労組	1
8	会社員	0
9	無職・退職者	0
10	主婦・主夫	0
11	その他・不明	16
		63

29%

日付	曜日	件数	相談内容区分																				
			NGOの設立・組織運営							国際協力一般													
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	
1	火	4					1				1		1		1								
2	水	5							1		1					2		1					
3	木																						
4	金																						
5	土																						
6	日																						
7	月																						
8	火	9				1		1		1	1			1					4				
9	水	5			1									2				1	1				
10	木	3				1					1			1									
11	金	4								2				1		1							
12	土	4								2			2										
13	日																						
14	月																						
15	火	5		1						3	1												
16	水	2									1											1	
17	木	3								2		1											
18	金	2																		1			
19	土	3							1	1	1												
20	日																						
21	月																						
22	火	2																		2			
23	水	3								1	1			1									
24	木	1												1									
25	金	2			1											1							
26	土	5						1	1	1	1		1			1							
27	日																						
28	月																						
29	火																						
30	水																						
31	木																						
小計				1	2	2	2	1	5	3	13	6	4	7	1	4	2	2	5	3		1	
総計		62		合計							合計												

## コメント(今月の傾向)

今月は、連休をはさんでいたにもかかわらず、63件のお問合せをいただきました。質問の内容、またみなさんが興味を持たれている分野も、環境、フェアトレードなど多様で、国際協力への興味に拡がりが出てきているのであれば、ポジティブに評価することができます。中でも、学生さんからの、海外・国内ボランティア、インターンに関するお問合せが非常に多く、若い人たちの国際貢献に対する関心の高まりを感じ取ることができます。

その一方で、会社員・退職者など、比較的高齢の方からのお問合せが少ないことは課題です。これらの方々は、その他に区分されていることもありますが、こういった方の国際協力への興味関心をいかに高めるかは、NGO全体が取り組むことであると考えられます。